

認知症という 視点の欠落

新型コロナ対策の死角

医学博士 長尾和宏

おひとり様の認知症

仲がいい高齢夫婦でも、気が付いたらどちらかが認知症になっていることがよくある。片方が片方を介護して数年経つと、介護する方の認知機能も低下してくる。いわゆる「老老認知」世帯である。そしていつか片方が亡くなれば、残された方は「おひとり様の認知症」となる。一方、単身世帯が年々増加している。80〜90歳代ともなれば、やはり認知機能が低下してくる。こちらも気が付いたら「おひとり様の認知症」である。つまり、日本中どこでも「おひとり様の認知症」であふれる方向に進んでいる。

さて、「おひとり様の認知症」の人が新型コロナウイルスに感染したらどうなるのだろう。現在は指定感染症なので入院やホテル療養になるはず、である。しかし認知症の人は、環境が変わったり、白い部屋に閉じ込められると不穏になったりせん妄が出て暴れることがある。すると感染症病棟から「入院は無理」と自宅に追い出される。そもそも第四波の医療逼迫下では多数の感染者が入院できず自宅療養を余儀なくされている。

くさている。大阪・兵庫では、1万人を超えている。その中には当然、認知症の方も含まれる。

新型コロナに感染したら

認知症高齢者は新型コロナに感染しやすい。その理由として、
1 そもそも高齢に伴い免疫能が低下している
2 クラスタが発生しやすいデバイスやショートステイを利用していることが多い
3 マスクや手洗いなどの感染予防策を理解・実行できないことが多い、などが考えられる。

果たして「おひとり様の認知症」の人がコロナに感染した時、自宅療養を誰がどのように見守るかが大きな課題となる。仮に家族がいても家族感染すると別々に隔離される。中等度以上の認知症の人はコロナ感染や自宅隔離を説明してもすぐに忘れてしまい、いつものように徘徊することがある。スーパーや食堂や銭湯など、いつものように「独り歩き」して回る人は感染を拡大する懸念がある。少なくとも10日間は重症化しないように厳重に自宅療養を見守る

地域で見守るためには

そもそも「おひとり様の認知症」の認知症が中等度以上に進行すればどこで生活するべきだろうか。病院？施設？自宅？おそらくアンケートを取れば介護施設や精神病院と回答する人が多いだろう。筆者はコロナ前から「おひとり様の認知症」を数十名、在宅医療で診てきた。本人の「最期まで家に居たい」という願いは、介護保険をフル活用すれば身寄りがゼロでも100%叶う。長谷川式テストやMMSEがほぼゼロ点の「高度認知症」で

長尾和宏の「生」と「死」



長尾和宏
(ながおかずひろ)

医療法人社団裕和会理事長、
長尾クリニック院長

1984年 東京医科大学卒業、大阪大学第二内科入局

1991年 医学博士（大阪大学）授与

1995年 兵庫県尼崎市で長尾クリニックを開業、現在に至る

日本慢性期医療協会理事、日本ホスピス在宅ケア研究会理事、日本尊厳死協会副理事長、全国在宅療養支援診療所連絡会世話人、関西国際大学客員教授

【医学博士】

日本消化器病学会専門医、日本消化器内視鏡学会専門医、指導医、日本在宅医学学会専門医、日本禁煙学会専門医、日本内科学会認定医、労働衛生コンサルタント

【著書】

『平穏死・10の条件』、『抗がん剤・10のやめどき』『糖尿病と臓腑がん』など多数。『痛くない死に方』と『痛い在宅医』は、映画化され、2021年春公開。近著『小説 安楽死特区』も即重版し、アマゾン1位。

も、「最期まで家に居たい」と死に場所については明確に主張する人が時々おられる。家族がいても、忙しくてたまにしか来られなくても、最期までおひとり様の在宅医療が続く。筆者は、おひとり様の認知症の人や末期がんの人の在宅看取りを日常的に行っているが、一般市民や病院スタッフは全く知らない世界である。

しかし訪問診療を終えて患者を出ると近隣の人や民生委員さん呼び止められ、怒られることがある。「認知症のおひとり様を放置しておいて、何かあったらどうしてくれるの？」と。「何かあったら」とは主に火の不始末を心配しているのだ。

だから必ず早めに家族に電磁調理器に変えてもらっている。また「徘徊して事故でも起こしたらどうなるの？」という人もいる。そして最近「もしコロナになったら」と。

JR東海裁判をどう活かす

数年前のJR東海事故裁判を覚えているだろうか。認知症の高齢男性が誤ってJR東海の線路内に入り込み電車にはねられて亡くなった事故である。鉄道を止めた損害は誰が負うのかという裁判は、一番では同居の妻に720万円の賠償命令、二番では遠くの長男に360万円の賠償命令が下った。しかし最高裁は「家族に賠償責任

は無い」、つまり「無罪」であるとの判決を下した。この最高裁判決は認知症施策に大きな影響を与えた。閉じ込める介護から地域で見守る介護への転換である。現在、国の認知症施策は「予防と共生」となった。しかしコロナ禍において「共生」という概念がスッポリ抜け落ちている。

最高裁判決を受けて神戸市はいち早く「認知症の人が事故を起こした時は社会が責任を負う」として、公費で損害を賄う旨の条例を制定した。現在、その動きは全国の自治体に広がりつつある。そして、本人の意思が明確で家族の同意があれば「おひとり様でも最期まで自宅で暮らせる街づくり」が、

国が推し進める「地域包括ケア」の指標になっている。

急激な第4波は災害や事故にも喻えられる。国のコロナ対策を見渡した時、なぜか認知症の1文字も見えない。認知症大国でありながら、認知症という視点が見事に欠落している事を指摘しておきたい。ワクチン接種に関しても同様だ。「おひとり様の認知症」の人が自分で予約できるのだろうか。在宅患者はどうするのか。ややこしいので考えたくない、では済まされない。今後また必ず来るパンデミックに備えるためにも早急な議論と計画と啓発が必要である。

月刊 世界の視点で情報を発信する総合誌

公論



発行・株式会社財界通信社 令和3年6月1日発行 毎月1回1日発行 第54巻6号
昭和47年11月10日第三種郵便物認可

6 2021
June

提言

菅総理は、明るい未来のために
今こそ判断力と決断力を発揮すべし

本誌主幹 大中吉一

リレー
対談

株式会社ユーグレナ代表取締役社長

臨濟宗国泰寺派全生庵 住職

出雲 充氏 VS 平井正修氏

どこまでも自分自身を追い求め
坐れば分かる坐禅の心

生きているのは今この瞬間だけ
一瞬で今が過去 未来が今に



連載 政界展望

新型コロナ対策で露呈した
日本政治の「危機管理政策」の弱点 ジャーナリスト 鈴木哲夫氏

特別寄稿

オリンピックの前に知っておこう「日本の素晴らしさ」⑤

（株）人間と科学の研究所 所長 飛岡 健氏

グリーン交悠録

「紀文」保苜将人氏に学んだ
人を魅了するゴルフでの交悠録

本誌主幹 大中吉一